

## 第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号。以下「法」という。）の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須業務として、明確に位置付けられた。

伊達市は、平成18年に旧大滝村と飛び地合併し、農業においても異なる特色を持つ2つの地域で形成されている。伊達地域は、有珠山麓の緩傾斜と長流川の平坦地を包含する地域で温暖な気候を生かして畑作・野菜・水稲など多岐に亘る農業が展開されている。一方、大滝地域では貫気別山とホロホロ山に挟まれた急傾斜地域で畑作・畜産などによる農業を展開し、従来から環境負荷の軽減に配慮した営農が行われている。

このように、それぞれの地域によって農地の利用状況や営農類型が異なっており、地域の実態に応じた取り組みを推進し、それに向けた対策の強化を図ることが求められている。

また、両地域ともに農業者の高齢化・農業後継者不足などが進行しており、農業人口減少に伴う遊休農地の発生が懸念されていることから、その発生防止・解消、さらには担い手への農地利用の集積・集約化などに取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業を築くため、法第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員（以下「推進委員」という。）が連携し、担当区域ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、伊達市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は「農林水産業・地域の活力創造プラン」（平成25年12月10日農林水産業・地域の活力創造本部決定）で「今後10年間で、担い手の農地利用が全農地の8割を占める農業構造の確立」とされたことから、それに合わせて平成35年を目標とし、農業委員及び推進委員の改選期である3年ごとに検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的活動については「農業委員会事務の実施状況等の公表について」（平成29年3月4日付け27経営第2933号農林水産省経営局農地政策課長通知）に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとする。

## 第2 具体的な目標と推進方法

### 1 遊休農地の発生防止・解消について

#### (1) 遊休農地の解消目標

|                     | 管内の農地面積（A） | 遊休農地面積（B） | 遊休農地の割合（B/A） |
|---------------------|------------|-----------|--------------|
| 現 状<br>（平成29年3月）    | 4,970 ha   | 45.2 ha   | 0.9 %        |
| 3年後の目標<br>（平成32年3月） | 4,970 ha   | 40.0 ha   | 0.8 %        |
| 目 標<br>（平成35年3月）    | 4,970 ha   | 35.0 ha   | 0.7 %        |

#### (2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

##### ① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

ア 農業委員と推進委員の担当制又はチーム制による農地法（昭和27年法律第229号）第30条第1項の規定による利用状況調査（以下「利用状況調査」という。）と同法第32条第1項の規定による利用意向調査（以下「利用意向調査」という。）の実施について協議・検討し、調査の徹底を図る。それぞれの調査時期については「農地法の運用について」（平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）に基づき実施する。

なお、従来から農地パトロールの中で行っていた違反転用の発生防止・早期発見等、農地の適正な利用の確認に関する現場活動については、利用状況調査の時期に拘らず適宜実施す

る。

イ 利用意向調査の結果を踏まえ、農地法第34条に基づく農地の利用関係の調整を行う。

ウ 利用状況調査と利用意向調査の結果は「農地情報公開システム（全国農地ナビ）」に反映するよう努め、農地台帳の正確な記録の確保と公表の迅速化を図る。

② 農地中間管理機構等との連携について

利用意向調査の結果から遊休農地所有者の意向や希望を把握し、農地中間管理機構及び関係機関などとの連携並びに認定農業者及び農地所有適格法人などの担い手の協力により遊休農地の解消を目指す。

③ 非農地の判断について

再生困難な農地については、所有者の将来的な利用を確認するとともに、農業委員や推進委員と協議の上「非農地判断」を実施していく。

## 2 担い手への農地利用の集積・集約化について

### (1) 担い手への農地利用の集積目標

|                     | 管内の農地面積 (A) | 集積面積 (B) | 集積率 (B/A) |
|---------------------|-------------|----------|-----------|
| 現 状<br>(平成29年3月)    | 4,970 ha    | 3,249 ha | 65.4 %    |
| 3年後の目標<br>(平成32年3月) | 4,970 ha    | 3,300 ha | 66.4 %    |
| 目 標<br>(平成35年3月)    | 4,970 ha    | 3,500 ha | 70.4 %    |

### (2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「人・農地プラン」の作成・見直しについて

農業委員会として、地域ごとに人と農地の問題解決のため、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置付け、それぞれの農業者の意思と地域の資源に照らした実現可能性のある「人・農地プラン」の作成と見直しに主体的に取り組む。

② 農地中間管理機構等との連携について

関係機関や農地中間管理機構などと連携を図り、農地の出し手と受け手の意向の把握などの情報収集体制を整え、農地中間管理機構を中核とした活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③ 農地の利用調整と利用権設定について

地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

また、受け手が少ない又は受け手がない地域では、農地中間管理機構による簡易な基盤整備事業の活用と併せて集落営農の組織化・法人化、新規参入の受け入れを推進するなど、地域性に応じた取り組みを推進する。

## 3 新規参入の促進について

### (1) 新規参入の促進目標

|                     | 新規参入者数 (個人)<br>(新規参入者取得面積) | 新規参入者数 (法人)<br>(新規参入者取得面積) |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|
| 現 状<br>(平成29年3月)    | 0 人<br>( 0.0 ha)           | 1 法人<br>( 0.49 ha)         |
| 3年後の目標<br>(平成32年3月) | 3 人<br>( 2.0 ha)           | 3 法人<br>( 2.0 ha)          |
| 目 標<br>(平成35年3月)    | 5 人<br>( 5.0 ha)           | 4 法人<br>( 5.0 ha)          |

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

① 関係機関との連携について

都道府県・全国の農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借入れ意向のある認定農業者及び参入希望者（法人を含む。）を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

② 企業参入の推進について

担い手が十分いない地域では、企業も地域の担い手になり得る存在であることから、農地中間管理機構も活用して、積極的に企業の参入の推進を図る。

③ 農業委員会のフォローアップ活動について

ア 農業委員会の区域内において高齢化等により農地の遊休化が深刻な地域について、農地の下限面積に別段の面積を設定して新規就農等を促進する。

イ 農業委員及び推進委員は、新規参入者（法人を含む。）の地域の受け入れ条件の整備を図るとともに、関係機関、認定農業者などと連携して、サポート体制を整える。